



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月4日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 8016 URL <https://www.onward-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)保元 道宣
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 財務・経理担当 (氏名)佐藤 修 (TEL) 03(4512)1030
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	118,466	4.0	△861	—	△817	—	△24,432	—
2019年2月期第2四半期	113,864	△1.3	606	△57.6	1,342	△37.6	1,479	△34.8

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 △28,290百万円(—%) 2019年2月期第2四半期 △684百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	△178.93	—
2019年2月期第2四半期	10.47	10.38

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2020年2月期第2四半期3,782百万円(△23.8%) 2019年2月期第2四半期4,964百万円(—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	262,942	125,444	46.1
2019年2月期	287,554	162,210	55.1

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期121,230百万円 2019年2月期158,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	—	—	24.00	24.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	256,000	6.4	1,200	△73.1	1,150	△77.7	△24,000	—	△177.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費およびのれん償却費)

2020年2月期通期(予想)9,150百万円(△31.1%) 2019年2月期通期13,274百万円(—%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年2月期2Q	157,921,669株	2019年2月期	157,921,669株
2020年2月期2Q	22,952,038株	2019年2月期	20,052,156株
2020年2月期2Q	136,550,987株	2019年2月期2Q	141,348,509株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社を取り巻くグローバルな経営環境は、米中、日韓間の経済摩擦の激化や英国のEU離脱問題の迷走、中東情勢の緊迫等にみられるように、先行きの不透明感が急速に広がっています。また国内の消費動向も、将来への不安等を背景とした生活者の節約志向は依然根強く、弱含みの状況が続いています。

当社は上記の経営環境の変化に対応すべく、グローバル事業構造改革として、欧米、アジア、国内の各マーケットで、不採算事業からの撤退や事業規模の縮小、不採算店舗の廃止を実施することといたしました。そして、グローバル事業構造改革と並行した成長戦略として、デジタル、カスタマイズ、ライフスタイル等の成長分野への集中投資を一段と加速させてまいります。

以上の結果、連結売上高は1,184億66百万円（前年同期比4.0%増）、連結営業損失は8億61百万円（前年同四半期は営業利益6億6百万円）、連結経常損失は8億17百万円（前年同四半期は経常利益13億42百万円）、上記グローバル事業構造改革の実施に伴う一時的な営業費用および減損損失・事業整理損の計上により親会社株主に帰属する四半期純損失は244億32百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益14億79百万円）となりました。

また、当社グループでは、新規事業の創出やM&A等を活用した事業基盤の強化・拡大による成長を加速していく中で、異なる会計基準に対しての比較を容易にすることを目的とし、EBITDA（営業利益+減価償却費およびのれん償却費）を経営指標としています。なお、当第2四半期連結累計期間のEBITDAは37億82百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔アパレル関連事業〕

国内事業は、継続的に資源集中しているEコマースの収益は堅調に推移し、また中核事業会社の株式会社オンワード樫山の主力ブランド「23区」「ポール・スミス」などのブランドは増収したものの、「自由区」「五大陸」などのブランドは前年を下回りました。また国内関係会社では、オンワード商事株式会社や株式会社アイランドなどで減収減益となり、国内事業全体としては減収減益となりました。

海外事業は、アジア事業で収益性回復により減収ながら増益となりましたが、中核の欧米事業で減益となり、海外事業全体としては減収減益となりました。

結果として、アパレル関連事業全体としては減収減益となりました。

〔ライフスタイル関連事業〕

第1四半期連結会計期間に株式を取得したギフト事業を行う株式会社大和をライフスタイル関連事業に加え、「ギフト」という新しい事業領域が広がることにより、更なるライフスタイル関連事業の拡大を図ってまいります。

ライフスタイル関連事業は株式会社大和の収支が全体に大きく寄与し、またリゾート事業のグアムへの日本人旅行者の増加により、ライフスタイル関連事業全体として増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ246億11百万円減少し、2,629億42百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が25億10百万円、投資有価証券が73億7百万円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ121億54百万円増加し、1,374億98百万円となりました。これは主に短期借入金が8億82百万円、長期借入金が87億47百万円増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ367億66百万円減少し、1,254億44百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失244億32百万円、剰余金の配当金33億8百万円、および自己株式の取得17億57百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、46.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失、減損損失、売上債権の減少、仕入債務の減少等により36億54百万円の収入（前年同期は9億85百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、売場設備への投資および連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により89億40百万円の支出（前年同期は37億5百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増減および配当金の支払いが主なもので39億44百万円の収入（前年同期は51億90百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて14億29百万円減少し、298億7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年2月期の通期の連結業績予想につきましては、第2四半期の業績を踏まえ2019年4月5日に公表しました業績予想を変更しています。詳細につきましては、2019年10月3日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,284	30,221
受取手形及び売掛金	25,508	22,997
商品及び製品	39,148	38,849
仕掛品	2,199	2,339
原材料及び貯蔵品	5,418	5,858
その他	11,520	9,006
貸倒引当金	△753	△144
流動資産合計	114,324	109,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,613	27,329
土地	46,265	43,964
その他（純額）	16,838	14,883
有形固定資産合計	96,717	86,177
無形固定資産		
のれん	9,455	6,584
その他	7,570	6,408
無形固定資産合計	17,025	12,992
投資その他の資産		
投資有価証券	27,845	20,537
退職給付に係る資産	2,918	2,987
繰延税金資産	15,899	18,077
その他	13,259	13,519
貸倒引当金	△436	△476
投資その他の資産合計	59,486	54,645
固定資産合計	173,230	153,815
資産合計	287,554	262,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,556	18,279
電子記録債務	14,182	12,741
短期借入金	56,686	57,568
未払法人税等	475	972
賞与引当金	777	1,436
役員賞与引当金	156	61
返品調整引当金	241	234
ポイント引当金	764	835
その他	14,564	16,693
流動負債合計	105,405	108,823
固定負債		
長期借入金	4,706	13,454
退職給付に係る負債	3,993	3,948
役員退職慰労引当金	202	239
その他	11,035	11,033
固定負債合計	19,938	28,675
負債合計	125,343	137,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	107,139	74,791
自己株式	△19,833	△21,487
株主資本合計	167,429	133,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,452	△2,632
繰延ヘッジ損益	79	12
土地再評価差額金	△8,956	△9,178
為替換算調整勘定	1,134	△439
退職給付に係る調整累計額	81	42
その他の包括利益累計額合計	△9,113	△12,196
新株予約権	559	510
非支配株主持分	3,336	3,703
純資産合計	162,210	125,444
負債純資産合計	287,554	262,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	113,864	118,466
売上原価	60,751	64,159
売上総利益	53,113	54,307
販売費及び一般管理費	52,507	55,168
営業利益又は営業損失(△)	606	△861
営業外収益		
受取利息	32	60
受取配当金	148	139
受取地代家賃	658	641
受取補償金	253	—
その他	656	493
営業外収益合計	1,749	1,333
営業外費用		
支払利息	178	224
賃貸費用	281	337
持分法による投資損失	284	430
その他	268	297
営業外費用合計	1,013	1,289
経常利益又は経常損失(△)	1,342	△817
特別利益		
固定資産売却益	2,251	2,754
投資有価証券売却益	753	160
関係会社清算益	25	—
特別利益合計	3,029	2,915
特別損失		
事業整理損	—	3,117
固定資産処分損	30	4
関係会社株式売却損	61	—
減損損失	79	22,139
その他	—	24
特別損失合計	171	25,286
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,200	△23,188
法人税等合計	2,312	789
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,888	△23,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	408	454
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,479	△24,432

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,888	△23,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△975	△2,842
繰延ヘッジ損益	118	△67
為替換算調整勘定	△1,401	△1,348
退職給付に係る調整額	68	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△383	△14
その他の包括利益合計	△2,572	△4,312
四半期包括利益	△684	△28,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,052	△28,736
非支配株主に係る四半期包括利益	368	445

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,200	△23,188
減価償却費	3,123	3,378
減損損失	79	22,139
のれん償却額	1,234	1,264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△557
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△139	△68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△95	△21
受取利息及び受取配当金	△180	△199
支払利息	178	224
売上債権の増減額(△は増加)	1,599	3,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,964	890
仕入債務の増減額(△は減少)	△682	△1,685
その他	△5,028	△2,398
小計	327	2,892
利息及び配当金の受取額	265	181
利息の支払額	△176	△239
法人税等の支払額	△1,408	△963
法人税等の還付額	6	1,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	△985	3,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△372
定期預金の払戻による収入	476	5
有形固定資産の取得による支出	△4,926	△2,983
有形固定資産の売却による収入	4,778	3,940
投資有価証券の取得による支出	△3,976	△2,252
投資有価証券の売却による収入	2,212	2,208
差入保証金の差入による支出	△199	△400
差入保証金の回収による収入	235	370
長期前払費用の取得による支出	△61	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,304
その他	△2,239	△1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,705	△8,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13,610	1,628
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,585	△2,210
自己株式の取得による支出	△1,782	△1,757
配当金の支払額	△3,420	△3,308
その他	△630	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,190	3,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△380	△667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119	△2,008
現金及び現金同等物の期首残高	25,649	31,237
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	579
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,769	29,807

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフ スタイル 関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	78,204	22,637	100,841	13,023	113,864	—	113,864
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	695	1,616	2,312	1,039	3,351	△3,351	—
計	78,899	24,253	103,153	14,063	117,216	△3,351	113,864
セグメント利益又は損失 (△)	2,370	△1,615	754	838	1,593	△986	606

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△986百万円には、のれんの償却額△1,234百万円およびセグメント間取引消去2,247百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,998百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間における、重要な発生および変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アパレル関連事業			ライフ スタイル 関連事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	(国内)	(海外)	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	75,494	21,920	97,415	21,051	118,466	—	118,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	617	1,831	2,448	1,074	3,522	△3,522	—
計	76,112	23,752	99,864	22,125	121,989	△3,522	118,466
セグメント利益又は損失 (△)	1,350	△2,006	△655	1,001	346	△1,207	△861

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,207百万円には、のれんの償却額△1,264百万円およびセグメント間取引消去2,262百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,205百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(注) 2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業(国内)」セグメント、「アパレル関連事業(海外)」セグメント、「ライフスタイル関連事業」セグメントおよび各報告セグメントに配分していない全社資産において、減損損失を計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、「アパレル関連事業(国内)」セグメントで502百万円、「アパレル関連事業(海外)」セグメントで5,007百万円、「ライフスタイル関連事業」セグメントで5,733百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産で10,895百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、のれんの減損損失を計上しています。なお、当該事象によるのれんの減少額は、10,895百万円です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。